

THE ORION PROJECT MEMORANDUM オリオン・プロジェクト覚書

([公開プロジェクトのウェブサイトより](#))

宛 先： バラク・オバマ大統領および連邦議会議員
発信者： スティーブン・M・グリア 医師、オリオン・プロジェクト理事長
件 名： 新しいエネルギー解決策に対する支援の緊急要請

オリオン・プロジェクト (<http://www.TheOrionProject.org>) と先進エネルギー研究機関 (<http://www.AERO2012.com>) は、大統領および連邦議会議員による迅速な調査と支援を必要とする、画期的な新しいエネルギー解決策を確認しています。

1902 年以来、電磁気エネルギー発生システムの進歩は、私たちの周囲にある空間から無制限のフリーエネルギーを取り出すことを可能にしてきました。ゼロポイント・エネルギーもしくは量子真空エネルギーと呼ばれているこのエネルギー場は、きわめてわずかなコストで家庭に電力を供給し、車を走らせ、工場や会社を稼働させ、しかも汚染、排出物、温室効果ガス、電離放射などを全く出さずに、膨大な量のエネルギーを取り出すことを可能にします。

添付の“[Summary of Breakthrough Energy Technologies \(飛躍的エネルギー技術の要約\)](#)” は、これらの新しい解決策について概要を述べたものです。

私たちは、'クリーン石炭、太陽エネルギー、風力、バイオ燃料、原子力発電といったゼロサムゲームから離れ、全く新しい物理学の分野を必要とするこれらの真に先進的なシステムに向けて、国家的エネルギー論議の焦点を当て直す必要があります。これらの新しい科学は、新エネルギー経済の開始、地球温暖化問題の解決、世界中の貧困の解消、そして地球に持続可能で公正な文明を生み出すための鍵を握っています。

残念なことに、科学技術のこの分野における最重要な進歩の多くは、国家機密保全条項、特許法、その他の仕組みの不正使用により、違法に機密扱いされてきました。これは直ちに修正される必要があります。また、私たちは、これらの新しいエネルギー技術を確立するために私たちとともに取り組むことを希望する、卓越した科学者たちも確認しています。しかし、様々な国家機密保全条項の違法な適用により、彼らはそうすることを**能動的かつ強引に阻まれています**。そのような科学者の 1 人は、米国の家庭や会社を無料のクリーン電力で賄うことを可能にする試作装置を、3 ないし 6 ヶ月以内に創り出すことができます。

この状況は、大統領および議会の枢要な監視委員会による介入を必要とします。

私たちは、大統領および連邦議会議員に対し、以下のことを要請します：

- これらの新しい技術を調査する
- これらの新しい科学的進歩にもとづく実用的エネルギー解決策の研究開発に迅速な資金援助を行なう
- これらの科学者たちに課せられている違法な国家機密保全誓約から彼らを解放する大統領命令を出す
- エネルギー省と他機関が連携してこれらの技術に資金援助し公表することを保証する大統領命令を出す

私たちは、また、これらの技術を所有する政府プロジェクトおよび政府資金による企業プロジェクトをいくつか確認しています。これらの活動は、地球を救うこれらの技術が国民の手に渡るのを違法に抑えています。大統領および連邦議会議員による直接介入のみが、この状況を修正することができます。

これらの科学的飛躍にもとづく新エネルギー経済を開始することは、わが国に迫っている最も急を要する国家安全保障上の優先事です。私たちは、詳細な資料を提供し、これらの科学者たちに連絡をつける用意がいつでもできています。その結果、私たちはついに石油と石炭に依存する束縛から解放され、自由で転換された地球文明として前進する可能性があります。

謹んで、

スティーブン・M・グリア 医師

オリオン・プロジェクトの創始者であり理事長

<http://www.TheOrionProject.org>

Summary of Breakthrough Energy Technologies

PREPARED FOR:
The President of the United States
and
Members of the US Congress

PREPARED BY:
Steven M. Greer, MD and Theodore C. Loder III, PhD

AERO INC.
P.O. Box 265
Crozet, VA 22932

info@theorionproject.org

飛躍的エネルギー技術の要約

この要約は合衆国大統領と連邦議会に向けて準備された。

執筆者：

スティーブン・M・グリア, 医師
セオドア・C・ローダー三世, 博士

**先進エネルギー研究機関
(AERO INC.)**

([公開プロジェクトのウェブサイトより](#))

目 次

1.0	導入と背景	3
1.1	説明資料の背景	3
1.2	技術の種類と背景	3
1.3	支援のための政策と戦略の開発	4
1.4	オーバーユニティ技術の歴史	5
1.5	抑圧の形態	5
2.0	戦略計画の構成要素と保護手段の開発	7
3.0	飛躍的エネルギー技術の開発に組織的に取り組む必要性	8
3.1	飛躍的エネルギー技術の開発者に課されるべき重要な制約条件	9
4.0	技術の実例	9
4.1	半導体電磁気フリーエネルギー発生装置	9
4.2	回転電磁気フリーエネルギー発生装置	10
4.3	振動電力またはエネルギー共鳴	10
4.4	電磁気浮揚体技術	10
4.5	水燃料技術	10
4.6	静電燃焼技術	11
4.7	電磁気フリーエネルギーモーター	11
4.8	プラズマアーク反応炉	11
4.9	スタッブルフィールドの地球バッテリーおよび通信技術	12
4.10	先駆工学技術	12
4.11	コースキー-フロストの反重力技術	13
4.12	他の有望なエネルギー発生技術	13
5.0	予算概要の例	14
6.0	付録 A. エネルギー技術に関する一般参考資料	14
6.0	付録 B. 先駆工学技術 - 論評	15
6.0	付録 C. コースキー-フロストの実験についての解説	17
6.0	付録 D. “独創的”技術による 21 世紀の宇宙・地上輸送とエネルギー	19

飛躍的エネルギー技術の要約

1.0 導入と背景

1.1 説明資料の背景

この要約資料は、通常主流になっている思考または認識の外側にあるエネルギー発生技術について、その背景情報を提供するために準備された。資料は、エネルギー発生と推進技術について研究を行ってきたグリア博士およびローダー博士、ならびに先進エネルギー研究機関（AERO）およびオリオン・プロジェクトに所属する他のメンバーによる、ほぼ17年間の調査に基づいている。我々は、適切な資金があれば6ヶ月から数年以内に市場投入が可能な、いくつかの新しいエネルギー技術を確認している。これらの技術のいくつかは、環境・公共事業委員会（EPW）議長ボブ・スミス上院議員（ニューハンプシャー州共和党）の要請に応え、2001年に米国上院環境・公共事業委員会の説明会において提示された（ローダー、2001）。

これらの技術の多くは、設計または試作品の段階にあり、これを市場に出すためには、必要な研究を行なうための資金が必要である。そのためには、いわゆる“堅牢な実証機”を開発し、これらの有望な技術を現実的な商業的可能性を持つ段階にまで発展させる必要がある。この実証機は、再現可能で、自己出力し、汚染を生じることなく、使用に適した大きさのエネルギーを発生する、信頼性のある装置というものになるだろう。

1.2 技術の種類と背景

我々は、石油、ガス、石炭、および原子力発電の必要性に取って代わる、いくつかの先進的な技術を確認しており、それにより現体制がもたらす汚染と地政学的不安定が解消する。

これらの技術は、3種類に大別される（実例を4.0節に示す）：

1. 過渡的技術（Transitional technologies）．これらの装置または作用は、既存エネルギー源の効率を高め、汚染を減少させ、現在の環境危機を解消する．例えば、燃費を著しく向上させる技術により乗用車やトラックを改良する付加装置である．
2. 電磁気エネルギー装置（Electromagnetic energy devices）．これらはオーバーユニティの性質を有する．この種類には、ゼロポイント・エネルギー場（または量子真空フラックス場）を擾乱させて電磁気エネルギーを取り出す発電機、半導体装置、および磁気プラズマ装置が含まれる．それにより、正味の外部エネルギー源を使わず、汚染を生じ

ることもなく、使用に適した電力を発生する。

3. 先進的推進システム (Advanced propulsion systems) . これらは電磁場を利用して物体の質量と周囲空間を変化させることにより、物体を浮揚させ推進する。これらの“電気重力”システムは、汚染を生じることなく、いかなる種類の化石燃料も使わず、また地表の道路も使わず、迅速に移動することを可能にする。

これまで、これらの技術に集中されたほとんどの活動は機密プロジェクトであり、それは金融とエネルギーの墮落した特別利害勢力のために、広範な応用と利用を拒んできた。技術者、科学者、および発明家たちは、これらのいわゆる“闇の”プロジェクトに取り込まれるか、適切な研究開発資金、支援、戦略的防衛手段、もしくは専門的な研究管理を欠きながら、独力で取り組んできた。

1.3 支援のための政策と戦略の開発

これらの技術を開発するという科学的側面および工学的側面に加え、下記の分野における相応の政策および戦略の積極的な開発が必要になるだろう：

- 開発途上国に広がる貧困と環境崩壊を軽減するために、これらの技術を当該地域で活用し、また、そのような技術を供与すること；
- これらの技術の財政的、経済的、産業的意味を理解し、混乱を最小限にとどめながら、炭素に基盤を置く産業社会からクリーンな“フリーエネルギー”社会へと移行する、最適なプロセスを決定すること；
- これらの技術の国家安全保障および国際安全保障上の意味を明確にし、経済と地政学の新しい秩序に円滑に移行することを保証するために、現在の政府機関および国際機関に最適な権限を持たせる仕組み決定すること；
- これらの技術の高度な応用を開発すること；応用には、淡水生産のために新エネルギー発生装置を進歩した脱塩法と組み合わせることなどがある；
- これらの技術の長期にわたる社会的、文化的、地政学的意味を明確にすること；これらの技術は、貧困を解消し、地域／村のレベルで経済を活性化し、化石燃料など有限資源のゼロサムゲームを変える；
- これらの技術の医療、遠隔通信、および宇宙旅行に関わる意味を明確にすること；

- このようなエネルギー技術および推進技術が兵器に使用されることを回避する、また、必要があればそれを阻止する仕組みを決定すること；
- これらの技術の社会的公正、平和、長期的持続可能性を持つ地球文明の創造、とりわけこのようなことに関わる意味を明確にすること。

これらの政策と戦略を遂行することは難題であるが、もし我々が社会として“化石燃料”経済から脱却し、より地球規模の持続可能性を持つ生き方に向かおうとするならば、実行しなければならない。これらの政策と戦略の開発は、実技術の開発と同時に進めるべきである。それにより、新しい技術がこの地球社会に受け入れられ、融合することが確実となる。

1.4 オーバーユニティ技術の歴史

オーバーユニティ (overunity) とは、消費するよりも多くのエネルギーを生産する閉鎖システム (循環システム) 利用技術を言い表すために、しばしば使われる言葉である。技術的には、我々の周囲空間に充満するエネルギーに分け入ることにより、オーバーユニティ・エネルギー発生装置または“真空からのエネルギー”を実現することは克服不能な障害ではなく、公開文献中に十分な記録がある。例えば、ビーデン (2002, 2007) は、優に 10 を超える有望なオーバーユニティ技術を挙げている。

調査によれば、過去 75 年間に、エネルギー発生と推進の分野でいくつかの重大な飛躍が起き、組織的な抑圧を受けてきた。20 世紀初めと半ばにおける N・スタップルフィールド、N・テスラ、T・タウンゼント・ブラウンらの時代以来、我々は化石燃料、内燃機関、および原子力発電によるエネルギー発生システムに取って代わる技術的能力を持ち続けてきた。それらは、汚染を生じない先進的な電磁気システムおよび電気重力システムである。これらの飛躍の多くが、ビーデン (2002)、バロン (2007)、マニングおよびガーボン (2008) による最近の著作に記述されている。

克服できなかったものは、金融、産業、石油、および政府の中の無法な利害勢力の共謀により生み出されてきた障壁である。要するに、これらの新しい電磁気エネルギー発生システムの導入が広く行き渡ることを阻む戦略的障壁は、技術的なそれをはるかに凌ぐ。

1.5 抑圧の形態

我々が過去および現在の覆い隠されている技術的飛躍について再調査をした結果、これらの発明が以下に述べる多様な形態の活動により、抑圧または差し押さえを受けてきたことが明らかとなった。

- 1.5.1 発明の‘握り潰し’を行ない、装置が市場に出回ることを抑えようとしてきた‘偽装’会社による技術の買収。
- 1.5.2 米国および他の国の特許局が組織的に仕組む、特許および知的財産保護の拒否。
- 1.5.3 米国特許法第 181 項、または他の国家機密保全条項の違法な適用による技術の差し押さえ、または抑圧。これらの違法な適用により、技術が機密化されるか、“国家安全保障上、重大”と見なされることになる。これらの適用は、技術を抑圧するために利害勢力と共謀しながら活動する、無法で監視されない個人や組織による違法行為であることに留意されたい。
- 1.5.4 他の規制組織または認可組織による権力の不正使用。その中には国防総省、CIA（中央情報局）、NSA（国家安全保障局）、連邦取引委員会、エネルギー省、その他にいる無法勢力が含まれるが、これだけにとどまらない。
- 1.5.5 発明家や会社を標的にした金融詐欺、会社を破綻に導く不法な支払協定、および同様のわな。
- 1.5.6 このような基本的な新エネルギー源を開発し商業化するために不可欠な、資金や財政支援の組織的遮断。
- 1.5.7 このような技術の発明者、所有者、または開発者に恐怖を与え、脅迫し、士気喪失させる嫌がらせ、爆弾脅迫、窃盗など、一連の活動。重大な身体的危害および殺人も起きているように思われる。
- 1.5.8 これらの技術の抑圧行為への協力を確実にする、技術の所有者に対する法外な金銭による買収、権力と地位の提供、および他の便益などを通じた勧誘。
- 1.5.9 既成科学にない電磁気作用は不可能と考える科学界の、技術に対する偏見と拒絶。
- 1.5.10 このような装置を抑圧しようとする無法な機密プロジェクトおよび民間の闇プロジェクトと秘密協定を結んだ、科学界の組織およびその指導者たちの墮落。
- 1.5.11 このような装置を抑圧しようとする無法な機密プロジェクトおよび民間の闇プロジェクトと秘密協定を結んだ、主要メディアおよび重要人物たちの墮落。

ここに列挙した抑圧手法がいかに多様であるかを考えると、孤立した発明家または従来型の研究開発会社が、こうした障壁を克服することは不可能である。したがって、これらの新技術を

成功させるためには、戦略的計画およびこれらの障壁に対抗する能力を考え出し、実行しなければならない。

2.0 戦略計画の構成要素と保護手段の開発

ここでは、これらの技術を前進させ – また現体制に存在する重大な障害を克服するために必要な最小限度の戦略について、その奥行きと幅を概説する。以下に述べる様々な構成要素は、成功を確実にしようとするならば、研究開発段階と同時に実行しなければならない。

- 2.1 米国および海外の知的財産保護および特許の制度を利用し、米国特許法第 181 項の発動および無法な国家機密保全勢力による同様の活動を回避する。
- 2.2 主流派からなる中核と、この新しい科学に対する敬意を払った科学的かつ制度的な支援を生み出すために、科学界の教育を行なう。
- 2.3 政治指導者層、協力的な政府諸機関、規制組織、その他からの揺るぎない支援を生み出すために、政界および政府の教育を行なう。関連する政治委員会 (PAC) がそのような政治指導者層およびグループを支援することが必要になるだろう。それにより、これらの新エネルギーシステムを支援する実際の政治的潮流が形成される。
- 2.4 米国内の会社または技術に対する破壊活動に備えるために、技術、資源、および施設等を海外 (米国以外) にも置く。
- 2.5 技術が確実になったら直ちに報道関係者による公開を行ない、マスメディアと国民からの支援を生み出す。マスコミによるこのような公開には、広報業界上位 5 社の協力、および技術の主張を支持する政府系研究機関による科学的所見の報道発表が必要となる。また、この計画には、メディアが報道を拒否した場合でも広告スペースの買い取りを成し遂げる能力が必要である (我々にはメディアと無法な国家機密保全機構の内部に接触者がいる。彼らは、このようなことに関連した問題についてメディアが管理されてきたこと、また、メディアによる何らかの妨害を想定するのが賢明であることを断言している)。約 70 パーセントのアメリカ国民が、将来の環境と持続可能性の問題に懸念を持っている。したがって、もし技術を抑圧する企てが発生しても、この国民の多数派が強力な支援勢力になることができる。
- 2.6 大衆運動のグループおよび組織と周到的な連携を築く。これらのグループは、このような新エネルギーシステムの公開と広範な導入を、当然ながら支持するだろう。これらのグループには環境保護の団体および機関、貧困撲滅の団体および機関、資源保護の団体およびエネルギー開発組織、国際開発の団体および機関、等々が含まれる。

- 2.7 これらの新技術を普及する中で、産油国およびその利害関係者を支援し、実績に基づいて彼らの利害を算入する取り決めを行なう。このようにして、これらの技術が彼らのコア経済基盤に与える長期的な負の影響を‘防御’する。この構想は、潜在的敵対者に関心のある同調者に変えるためのものである - ただし、支援は妨害や技術の‘握り潰し’を排除するための特定履行基準に基づくものとする。
- 2.8 これらの技術の公開に協力姿勢を示している特定の国家安全保障、軍事、情報の分野において、教育により支援の強化をはかる。相当なレベルの支援がこれまでに確認されており、これらのエネルギーシステムの安全で秩序ある公開に向けた支援を、さらに強化することができる。
- 2.9 これらの技術の発明家たちは、合法・非合法を別にして、脅迫や圧力からとりわけ周到に防護されることになる。技術は、発明家を保護する専門的ライセンス協定を介して会社に提供されるからである。さらに、発明家たちは、装置が一つの条項に基づいて大々的に公開され普及されることを保証される。その条項は、もし技術の提供を受けた開発会社が、指定期間内に基準を満たす成果を上げなかった場合、技術を発明家のもとに戻す。

3.0 飛躍的エネルギー技術の開発に組織的に取り組む必要性 (例：先進エネルギー研究機関 - AERO)

オーバーユニティ発電機および非在来型エネルギー革新の歴史を概観すれば、少なくとも 75 年間、人類社会は化石燃料および内燃機関の代替物を手にしてきたはずであった。そのような飛躍的エネルギーが今日使われていないことは、このような技術の広範な普及を妨げる障害が、システムの発明 - さらにまた、十分な資金 - にではなく、主として‘何か他のもの’に関係していることの十分な証拠である。

このような装置の開発 - ただし、堅牢であり、商業的に可能であり、使用に適した実際の電力を出力する - は、この問題を解決するための 10%未満の部分にすぎない。その他の 80~90% は、この‘何か他のもの’である。これは、特別利害勢力、企業連合、電力会社など、石油、石炭、集権化された公共施設、内燃機関などの代替物を望まない勢力と関係している。これらのグループは、このような新エネルギー技術の公開を阻止する強大な力を持っており、すでに列挙した抑圧活動の多くを実行してきた。

会社とその中核指導部は、論議を呼ぶ抑圧された分野の知識を引き受け、その知識を確実に公的な支援と公開の場に提示した実績を持っていなければならない。例えば、AERO (先進エネルギー研究機関) はいわゆる闇の抑圧された技術と情報を扱う、深くて広い領域の専門的知識

を持っている (www.DisclosureProject.org を見よ)。AEROは、幅広い専門分野からの顧問、アドバイザー、支援者、および接触者の広大なネットワークを持っており、その中には科学界、財界、政府機関、軍、国際社会、報道界、および外交分野の最上層部の人々がいる。

平均的な発明家 - 例外的な発明家でさえも - は、オーバーユニティ・システムの試作品を首尾よく世界市場へと投入するのに必要な膨大な労力、公的支援、政治的支援、影響力、保護などを独力で揃えることはできない。AEROにはこれが可能である。

この結合 - 断固たる果敢な指導力と財界、国民、および政府による強い支援の広大なネットワーク - が、AEROを今日の世界で類がなく、これらの新エネルギー技術を世界にもたらす唯一の実効的手段にしている。

これこそが、過去 75 年間にわたり失われてきた、他の 80% - いわゆる '何か他のもの' - である。

3.1 飛躍的エネルギー技術の開発者に課されるべき重要な制約条件

3.1.1 開発者は、これらの技術が兵器開発または兵器化に利用されないようにしなければならず、いかなる技術も兵器応用にライセンス供与してはならない。

3.1.2 安全確保のために、いかなる資金源の関与についても、その企業支配権を 49% 以下に制限しなければならない。過去に、このような重要で革新的なエネルギー開発を抑圧するために、金融界と実業界の勢力が予想されたように特別利害勢力に '身売り' したことがあった。開発組織は、これらの地球を救う技術の完全な公開と広範な普及に確実に関与しなければならない。どれほど多額の資金提供を申し込まれようとも、この方針を捨てるべきではない。

4.0 技術の実例

ここに提示するのは、適切な資金があれば数年（いくつかはさらに長期間を要する）で開発することができると思われる有望な技術の実例である。どれが最も成功する可能性が高いかを決定する初期段階では、個々の技術をきわめて厳格に審査しなければならないので、初めはこれらの技術の全てを支援する必要はないであろう。6 つのプロジェクトを同時に進めた場合の経費見積りを、この後に述べる予算概要の例（5.0 節）に示した。

4.1 半導体電磁気フリーエネルギー発生装置

Solid-State Electromagnetic Free Energy Generator

この技術は真に革新的であり、量子真空場から電磁気エネルギーを引き出す。装置は半導体であり、可動部はない。十分な資金支援があれば、技術者チームは12～18ヶ月以内に市場投入が可能な数キロワットの自立型フリーエネルギー装置を開発することができるだろう。プロジェクトの初期目的は、可搬型電力ユニット、電源、および内部ユニットを製作し、収納ケースに入った電力設備に仕上げることになる。これらの最初の応用が世界を視野に入れて行なわれ、その後、家庭や会社で使用する電力ユニットが入手可能になる。この技術の例が、ビーデン（2002, 第7章）により記述されている。

4.2 回転電磁気フリーエネルギー発生装置 **Rotary Electromagnetic Free Energy Generator**

これらの装置は、量子真空場からエネルギーを引き出すために、回転電磁場を利用する（ビーデン, 1995-1996）。我々は、この技術のそれぞれ独自の応用に取り組んでいる何人かの発明家およびいくつかの会社を確認している。適切な資金があれば、1～2年以内にこれらのシステムのいくつかを、使用に適した数キロワット出力のものにできる見込みがある。家庭や小規模の会社を賄うには十分である。

4.3 振動電力またはエネルギー共鳴 **Oscillated Power or Energy Resonance**

何人かの発明家は振動電力というテスラの考えを発展させ、電流と電圧を交互に変化させる標準的な交流電流（AC）が追加的な交流電力を発生できるようにした。この技術を使えば、役立つ電力を得るために送電施設が送電線に“押し出す”べき電力を減らすことができる。これにより、新規の発電所建設にかかる経費を伴わずに、現在の設備を使って顧客が使える電力を増やすことができる。この技術は、大口電力ユーザーの消費を最大50%削減し、また、消費者製品に組み込みその効率を著しく高めることを可能にする。

4.4 電磁気浮揚体技術 **Electromagnetic Lifter Technology**

この技術は、電磁気現象、磁場、質量、および重力の間の基本的関係を解明している、数学者であり物理学者である人物により開発された。本質的に、原理の証明の段階にまで開発されているこの技術は、質量の減少と浮揚を可能にする。この技術の原理によりフリーエネルギー発生システムを生み出すことが可能であり、また、その原理を先進的な航空宇宙に応用することも可能である。この技術の例および科学的背景が、バロン（1994, 2004）、キャメロン（2001）、ラビオレット（2008）、ローダー（2002, 6.0 節付録 D に収録）により記述されている。

4.5 水燃料技術

Water-Enhanced Combustion Technology

水を水素と酸素の混合ガス（ブラウンガスと呼ばれることが多い）に分解する電気分解技術は、数多くある。このガスは、内燃機関エンジンの燃料流に加えることにより、汚染を減少させ、“燃費の向上”をもたらす。これらの技術の多くにある主要な問題点は、水の分解に要するエネルギー量が、内燃プロセスにより得られるエネルギー量とほぼ等しいことである。すなわち、“エネルギー利得”はない。しかし、何人かの発明家は水解離の物理現象を研究し、水解離の自然共鳴周波数を使うことにより、物理学で予測されるよりもはるかに少ないエネルギーで水をブラウンガスに分解することに成功している。アンドリヤ・プハーリック博士（1983）およびスタン・メイヤー（多数の特許、例：1986, 1989, 1992）が、いずれもこれらの技術を使って水を分解する方法を開発した。

4.6 静電燃焼技術

Electrostatic Combustion Technology

この技術は、既存の内燃機関に簡単に取り付けることができ、その結果、排出が約 40%減少し、燃費が最大 20%向上する。この廉価な技術は、ディーゼルエンジン、石炭燃料を使う産業や発電の大規模施設に応用することが可能で、既存の発電所から発生する酸性雨や他の汚染を劇的に減らす。（米国の電力の 50%以上が、今なお石炭の燃焼により生産されていることに留意されたい。）環境保護庁（EPA）および運輸省がこの技術を評価し、その有効性を証明している。

4.7 電磁気フリーエネルギーモーター

Electromagnetic Free Energy Motor

我々は、有効期限の切れたフリーエネルギーモーターの特許を、その完全な図面および仕様とともに入手している。この装置は、技術の‘握り潰し’のために、20年以上前に金融界と実業界の勢力が獲得したものであった。

4.8 プラズマアーク反応炉

Plasma Arc Reactor

我々は、実証されたプラズマアーク技術を所有する新興会社を確認している。この技術は、あらゆる有機廃棄物、液状廃棄物を、利用可能な、汚染を発生しないガス燃料へと完全に変える。これらの反応炉はすでに建造され、稼働している。この技術は、もし広範に採用され応用されれば、毒性廃棄物処理場、‘スーパーファンド’サイト（Super-fund sites；危険物汚染地域）を浄化して無害化し、放射性廃棄物や他の危険物質を処理する。この二重の効用 - 環境浄化と

クリーン燃料生産 - のために、この技術は新興している新エネルギーシステム一覧の中で、重要な位置を占めている。

4.9 スタッブルフィールドの地球バッテリーおよび通信技術 **Stubblefield Earth Battery and Communication Tech.**

1880年代から20世紀初めにかけて、ネイサン・スタッブルフィールドは電磁誘導無線電話の実験をしたが、後には地球（地面）を自然の伝導体として使った。彼は後年（1902年5月30日）、これをフィラデルフィアのベルモントパークで実証した。そのときの様子が参加者たちの写真に残っている。参加者の中にはニコラ・テスラもいた。スタッブルフィールドが研究を続けたとき、彼はいかなる外部電力源も使わずに、地面からの電力でシステムを稼働させることができた。地面はシステムに電力を供給し、また信号の伝導体として作用した。当時の他の研究者たちと違い、彼のシステムはスパークギャップを使用しなかったために、信号の伝達媒体は今日のラジオが用いる通常の電磁波（ヘルツ波）ではなかったと示唆される。システムは静電容量を使用し、また後には“地球磁気波”を使用した。彼が継続した地球から電力を得る研究に関する報告によれば、彼は通信技術に加え、地球を電力源にして光と熱を得ることができた。この要約は、一部はバシラトス（1997）に基づくベディーニのウェブサイト（ベディーニ、2009）から引用している。最近、通信に非電磁気的な場を用いる考えが、パソフ（2009）により提示されていることに留意されたい。

4.10 先駆工学物理学 **Precursor Engineering Physics**

最近、トーマス・ビーデンは、真空からエネルギーを引き出すことを可能にする物理学的仕組みの一部を述べている。彼は、“先駆工学技術と現代物理学の曲解（Precursor Engineering and the Falsification of Modern Physics）”と題する、一編の読みやすい要約文（ビーデン、2009）を書いた。この論文には、エネルギー物理学に関して起きた出来事と、今日のエネルギー科学が行き詰まっている理由が述べられている。その概要をこの資料の6.0節付録Bに収録している。これはきわめて興味深い読み物であり、我々のエネルギー部門がなぜこれほどまでに混乱しているのか、どうしたらこのジレンマから抜け出せるのかについて、手がかりを与える。内容は、ビーデンが提示する遠大な発想と科学的論及の一部であり、読む者の興味をかき立てる。原論文（ビーデン、2009）を読み、彼が我々に語りかけていることの意味をより詳しく理解されたい。

彼が示唆していることは、ノーベル賞受賞物理学者ポール・ディラックの概念である“局所的真空のくすぐり（local vacuum tickling）”（ディラック、1928）を利用して、まさに“物理的実在性を意のままに直接操作することができる”ということである。明らかにこれは、ゼロポイント・エネルギーを引き出すために利用することができる、物理学のきわめて強力な応用

となり得る。しかし、その見直しを実現するためには、研究を大きく進展させる必要がある。

4.11 コースキー-フロストの反重力技術 **Kowsky-Frost Antigravity Technology**

1927年、ドイツの雑誌 Radio Umschau（無線展望）（著者不明、1927a）に、コースキー博士と彼の技師フロスト氏による研究実験を述べた論文が発表された。彼らは、石英結晶を金属箱に入れ高出力電波で処理すると、結晶は膨張し、55ポンドの重量を持つ装置全体が空中に浮揚することを発見した。その年の後になって、これらの結果が米国の雑誌（著者不明、1927b）に発表された。この資料の6.0節付録Cにそれを収録している。これらの効果の研究は、世界に輸送革命を起こす商業的な反重力（anti-gravity）技術または抗重力（counter-gravity）技術につながる可能性があるために、進展させる必要がある。

4.12 他の有望なエネルギー発生技術 **Other Potential Energy Producing Technologies**

上に列挙した諸技術に加え、我々AEROは、適切な資金があれば堅牢な実証機の段階にまで開発し得る、10を超える他の技術（いくつかを下に列挙した）も取り上げている。さらに、我々が期待していることは、一旦AEROまたは他の会社がオーバーユニティ型エネルギー技術の研究開発を支援すると表明したならば、ここに挙げていない技術を所有する発明家たちが、殺到して名乗り出るだろうということである。また、これらの発明家たちが、開発を継続する安全な場所があると気付いたら、すでに開発された“堅牢な実証機”を我々が素早く入手することができ、その商業的開発を加速することも期待される。成功への最良の機会をもたらすと思われる技術を見いだすために、すべての技術を再調査することが必要になるだろう。

可能性のある他の技術の例：

1. 駆動エネルギーよりも大きなエネルギーを抵抗熱（resistance heat）として出力する簡単な発振電子回路（公称値は1ワット入力で10ワット超の出力）。
2. バッテリーに高電圧スパイクを印加し、通常の商業的充電技術では達成し得ないレベルにまで充電する半導体スイッチング装置（現在、商業的に入手可能）。
3. 電力を発生し冷却するダイードアレイ半導体チップ。
4. 高周波振動を印加した銅板／管コレクターまたはセラミック／金属物質のいずれかをを用い、量子真空からエネルギーを引き出すいくつかの半導体装置。

5. この節の主要部ですでに述べた技術に加え、ガスを燃料とする発電機および自動車の燃費を向上させるために使用できる、少なくとも6つの異なる技術がある。
6. 何人かの発明家が、検証、さらなる試験、および開発を必要とする回転モーター使用のオーバーユニティ・エネルギー発生システムを我々に提供している。
7. 科学的に証明された現象であるボーレン効果 (Bohren effect) の商業化。この効果は、光散乱媒質を加えたある溶液に低出力レーザー光を照射すると生じる。
8. 高周波プラズマ場で処理された量子結晶エネルギーセル (quantum crystal energy cell) を使った低電力半導体バッテリー。現在、複数の試作品がある。
9. 一度充電すると長期間エネルギー入力が不要な半導体量子冷却装置。家庭用および商業用の冷却需要に応用可能である。
10. 製造コストを下げ効率を高めた太陽電池を商業化し、太陽電池技術を在来型の諸技術と同等の水準にする。

5.0 予算概要の例

ここに掲げた予算概要の例は、同時に6つのプロジェクトを進めることを前提にしている。すべてのプロジェクトが開発に3年を要するわけではないので、重複があるだろう。

[訳者註：3年間の経費；[細目は原文を見よ](#)]

研究開発の機材／材料	3,285,000 ドル
施設運営費	2,198,996 ドル
技術開発人件費	12,011,025 ドル
戦略費および管理費	26,266,585 ドル

総 計	43,761,606 ドル

6.0 付録 A. エネルギー技術に関する一般参考資料

ここに掲載した一覧は、すべてを網羅したものではなく、読者を“ゼロポイント・エネルギー”または“フリーエネルギー”の領域の大まかで一般的な性質を述べた著書や論文に案内するためのものである。

[訳者註：[文献一覧は原文を見よ](#)]

6.0 付録 B. 先駆工学技術 - 論評

最近、トーマス・ビーデンは、真空からエネルギーを引き出すことを可能にする物理学的仕組みの一部を述べている。彼は、“先駆工学技術と現代物理学の曲解 (Precursor Engineering and the Falsification of Modern Physics)” と題する、一編の読みやすい要約文 (ビーデン, 2009) を書いた。この論文には、エネルギー物理学に関して起きた出来事と、今日のエネルギー科学が行き詰まっている理由が述べられている。これはきわめて興味深い読み物であり、我々のエネルギー部門がなぜこれほどまでに混乱しているのか、どうしたらこのジレンマから抜け出せるのかについて、手がかりを与える。以下は、ビーデンが提示する遠大な発想と科学的論及の一部であり、読む者の興味をかき立てる。原論文 (ビーデン, 2009) を読み、彼が我々に語りかけていることの意味をより詳しく理解されたい。

彼が示唆していることは、ノーベル賞受賞物理学者ポール・ディラックの概念である“局所的真空のくすぐり (local vacuum tickling)” を利用して、まさに“物理的実在性を意のままに直接操作することができる”ということである (ディラック, 1928, Royal Society Series A, Vol. 117 (778), p. 610-624)。

いかにしてこれが可能か? 古典的概念の“確率密度”真空には、高いままにあるエネルギー相互作用の正のエネルギー/正の確率密度があり、それは最終的に宇宙のあらゆる“観測可能量 (observable)” を生成する。基本的に、観測可能な宇宙はこれらの正のエネルギー/正の確率密度により、“途方もない速度で絶えず生成され、'生起'して” いる。

さて、もし何らかの種類の負のエネルギー/負の確率密度 (負の E) を生成する方法があったならば、どうなるか?

ディラックは、物理学から負のエネルギーを除去することについて述べている：“負の E を持つこれらの解を独断的に除外することにより、古典理論が抱える困難を克服することができる。これを量子論に適用することはできない。なぜなら、一般に擾乱は正の E を持つ状態から負の E を持つ状態への移行を引き起こすからである” [Dirac, Proc. of the Royal Society A, Vol. 117, p. 610] ここで彼は、小さな擾乱がそれに影響された真空の領域に負のエネルギーを発生させるだろうことを示唆している。言い換えると、微小エネルギーの急勾配パルスは特定領域に“負の確率密度”を加え、その結果、ある物理構造を生成しそれを維持している最大の“正の確率密度”が“生起しない”ようになり始める、ということである。

例えば、正しい急勾配パルスを水に作用させると、水の構造を維持している OH-結合の正の確率密度が“生起しない”ようになり始め、その結果 OH-結合が統計的に消滅し始めるにつれて、水分子が分離するようになる。

オリオン・プロジェクトの賢明な読者なら直ちに理解するように、このことは水を分解し水素と酸素の可燃混合気体（ブラウンガス）を生成する、強力な手段があることを示唆している。これこそ、スタン・メイヤー、ジョン・カンジウス博士、その他の人々により行なわれてきたことであろうと思われる。彼らは様々なパルス状電磁気エネルギーを利用し、水を分解した。おそらく彼らは、この潜在的メカニズムを理解することなしに、それを行なった。ビーデンが負のエネルギーの“不生起”と述べているこのメカニズムは、現在の研究のもう一つの分野である、ある種の病気を“不生起”にすることにも利用することができる。

最後に、次のことに留意するのは興味深いことである。すなわち、負のエネルギーという概念は、シュレディンガー方程式とディラックの相対論的電子理論に出てくる。したがって、これは物理学のまさに基本である。それにもかかわらず、1930年代に一部の物理学者は、負のエネルギーが持つ意味を恐れ、古典物理学からこの知識を可能な限り除去した。ホットソンはこう述べている。“重大かつ永久的な物理学の逸脱が起きた場所を一つ挙げなければならないとしたら、それは1934年にディラック方程式を無力化したときであろう” [D. L. Hotson, “Dirac's Equation and the Sea of Negative Energy (ディラック方程式と負のエネルギーの海)”, Part I, New Energy, Issue 43, 2002, pp. 1-20. 1 ページ目より引用]

ビーデンは、これらのプロセスの作用を先駆工学技術（precursor engineering）と呼んでいる。なぜならば、我々はその統計的プロセスを‘生起させる’だけでなく、その全体あるいは部分を選択的に‘生起させない’ようにすることにより、観測可能量を生成し続けている創造的泡集合を直接操作するからである。

このような工学技術の究極の応用により、人類は‘最終物理学’へと到達し、願わくば人類の全体的向上のために、物理的実在性そのものを直接操作できるようになるであろう。

6.0 付録 C. コースキー-フロストの実験についての解説

以下の論文は、Science and Invention (科学と発明) 誌 1927 年 9 月号 (ページ 398) からの転載であり、許可を得て下記のウェブサイトからコピーした：

<http://www.keelynet.com/gravity/KFrost.htm>

原論文の図を掲載したバージョンがここにある：

<http://www.theorionproject.org/en/research.html>

Quartz Crystals Charged by High Frequency Current Lose their Weight **高周波電流を印加された石英結晶は重量を消失する**

短波長低出力送信機を用いたいくつかの顕著な成果がこれまでに得られているが、最近、電波の専門家と愛好家たちは、短波長送信技術はその究極点に到達し、この分野での重要な進歩は起きないだろうと結論した。ところが少し前に、極超短波を用いて研究していた 2 人の若いヨーロッパ人実験家が、科学界にとり第一級の重要性を持つと見込まれる発見をした。

その発見は、約 6 週間前、ポーランドのダラダイン (Darredein) にあるネッサートサディング製作用 (Nessartsadding-Werke) の新設された中央研究所で、コースキー博士とフロスト技師により行なわれた。水晶振動子により維持された超短波の定数を用いて実験を行なっていたとき、使用していた石英片が突然はっきりと外見を変化させた。特に室温が 10℃以下に保たれていた条件下で、石英の中心部に乳白色のくもりが生じ、それは次第に広がり、完全に不透明になるのが容易に観察された。

テレフンケン社 (Telefunken Co.) のマイスナー博士の実験は似たような路線に沿ったものであったが、それによると、高周波電流にさらされた石英結晶は明らかな気流を生じ、この原理に基づく小さなモーターが作られた。1 週間に及ぶ熱心な実験の結果、コースキー博士とフロスト技師はついに現象を説明できるようになり、さらに行なわれた実験により、この発見の予期せぬ工学的利用の可能性が示された。

現象の説明を行なう前に、いくつか述べておかなければならない。石英および石英と似た原子構造を持つ他の結晶が、一定方向の電位励起にさらされたとき、伸縮する性質を持つことは、少なくともある程度知られていた。したがって、もし電位を急速に変化させれば、結晶は電波を機械的振動に変えることになる。

ロッシェル塩結晶が示すこの piezo 電気効果は、拡声器やその逆のマイクロフォンといった音響機器を作るのに利用されるが、またこの方向での効果も生じる。この効果は、Radio News (ラジオニュース) 誌 1925 年 8 月号と Electrical Experimenter (電気実験者) 誌 1919 年 12 月号の中ではっきりと述べられた。これらの振動はきわめて小さいが、石英結晶電波計や

電波送信機の定波長維持に工学的用途がある。ある特別な配置をもって結晶に様々な方向から電圧を印加すると、結晶はその長さを伸ばすか縮めるかして、もはや元のサイズには戻らない。

これは、あたかも電子（複数）が分子から分散して生じたかのようである。分散は不可逆的であるために、結晶構造全体が変化し、もとの状態に戻ることはない。

伸張（stretching out）とも呼ばれる石英のこの奇妙な性質は、その透明性を減じる現象を説明する。それと同時に、その比重（specific gravity）に変化が起きる。天秤に乗せてその試験を行なうと、結晶を高圧電流に接続した後で、電気接続された結晶が乗っている天秤アームは空中に揚がる。

この結果から、さらに研究を進め比重減少の程度を決定する方向が示唆された。最終的には数キロワットというより大きな電力を用い、より長時間それに曝すことにより、5mm×2mm×1.5mmの小さな石英片は、一辺が約10cmの不透明な白色物体に変化した。すなわち、各辺は約20倍に伸びたことになる。

この形質転換した結晶はきわめて軽く、それ自身とともに装置全体を上方に持ち上げた。結晶は吊り下げられた25キログラムの重りをつけ、空中に自由に浮揚していた。ダラダイ研究所にある高性能の装置を使って容易に行なうことができた正確な測定と計算に基づき、比重は体積の変化が示す以上に減少していたことが判明した。その重量は事実上負の値になっていた。

重力を克服する方向への歩みが始まったのは疑い得ない。一方、エネルギー保存則が完全に保たれていたことは注目すべきである。結晶に作用するエネルギーは、抗重力効果（counter effect of gravitation）として現れる。このように、重力の謎はまだ完全には解けていないために、さらに進歩した実験が続くことになるだろう。

しかしそれは、これまであらゆる研究の範囲外にあった重力の実験が可能になった最初であり、あたかも重力と電磁気力の相互関係を説明する方法がついに発見されたかのようである。この相互関係は長い間探し求められてきたが、実証されたことはなかった。この報告は、信頼できるドイツの雑誌^{*}）、“Radio Umschau”（電波展望）に掲載されている。

*注釈：引用された参考文献は、次のとおりである：Ueberwindung der Schwerkraft? Ein neuer Erfolg der Quarzkristallforschung. Radio Umschau. pp. 218-220. April 1, 1927.（重力の克服？水晶結晶体研究の新しい成果）

6.0 付録 D. “独創的”技術による 21 世紀の宇宙・地上輸送とエネルギー

(PDF版がこのウェブサイトにある：<http://www.disclosureproject.org/writings.htm>)

(訳者註：[この論文のPDF版をここで入手することができる](#))

“OUTSIDE THE BOX” SPACE AND TERRESTRIAL TRANSPORTATION AND ENERGY TECHNOLOGIES FOR THE 21ST CENTURY

Theodore C. Loder, III
Institute for the Study of Earth, Oceans and Space
University of New Hampshire

Copyright 2002

“独創的”技術による 21 世紀の宇宙・地上輸送とエネルギー

セオドア・C・ローダー三世

ニューハンプシャー大学地球海洋宇宙空間研究所

著作権 2002 年

AIAA (米国航空宇宙工学協会) 招待論文

要旨

本論では米国における反重力研究の発展を概観し、その研究活動が 1950 年代中頃までに姿を消したように思えることに言及する。次いで、最近報告された科学的成果と目撃証人たちの証言を取り上げる - それは、この研究と工学技術への取り組みが現在も進行中であり、著しい発展を遂げていることを我々に示す。この分野で発見された新事実は、物理学と工学技術に関する我々の 20 世紀の見方を劇的に変えるだろう。21 世紀のエネルギーと輸送の需要計画は、そのことを考慮に入れる必要がある。

歴史的背景

タウンゼント・ブラウンの電気重力工学技術¹⁾

1920 年代の中頃、タウンゼント・ブラウン²⁾ は電荷と重力質量が結合していることを発見した。彼が知ったのは、キャパシタを高圧で充電すると、正に帯電した側に向かって力が働く、ということだった。これはビーフェルド-ブラウン効果として知られるようになった。彼の重要な発見は、当時の既成的思考の科学者たちから反対された。

真珠湾での実演。1953 年頃、ブラウンは軍の最高幹部たちのために、ある実演を行なった。彼は直径 3 フィートの 1 対の円盤を中心の柱に係留し、直径 50 フィートのコースに沿って

飛ばした。150,000 ボルトに充電され、前縁部からイオンを放射しながら、それらは時速数百マイルの速度に達した。この主題は、その後で機密扱いになった。

ウィンターハイブン計画。ブラウンは国防総省に対し、マッハ 3 の円盤型電気重力戦闘機を開発する提案を行なった。その基本設計が、彼の特許の一つに示されている。それらは、本質的に彼の係留試験円盤の大型版である。

1950 年代以後の概観

ブラウンの発見がよく知られるようになると、一部の科学者たちは UFO の飛行工学技術について公然と話題にし始めた。UFO は 1940 年代以来頻繁に目撃されていた。宇宙時代の創始者の一人とも考えられているヘルマン・オーベルト教授は、後にウェルナー・フォン・ブラウンとともに米国で陸軍弾道ミサイル局と NASA で働いたが、1954 年に自ら次のように述べた：³⁾

“空飛ぶ円盤は実在し、それらは他の太陽系から来た宇宙船である、というのが、私の主張である” 次いで彼は、推進に関する我々のここでの議論にもっと関係すると思われることを、こう述べた：“彼らは人工的な重力場を利用して飛んでいる... 彼らは高圧の電荷を生成し、進路から空気を排除する。だからそれは白熱しない。また彼らは強力な磁場を生成し、高々度で電離した空気に影響を与える。第一に、これは彼らの輝きを説明するだろう... 第二に、それは UFO の無音飛行を説明するだろう...” 現在我々は、彼の評価が基本的に正しかったことを知っている。

1956 年に英国の調査会社アビエーション・スタディズ（インターナショナル）社は、重力制御の様々な側面を説明した電気重力システムについてのある機密報告書を出版した。彼らはタウンゼント・ブラウンの先駆的業績を要約し、電気重力推進の利用について次のように述べた：

“電気重力推進の核心は、飛行体の片側にあるきわめて強力な正の電荷と、その反対側にある負の電荷である。モーターの中心部分はコンデンサであり、電荷を保持するコンデンサの能力（K 数）が性能の尺度となる。空気を 1 とすれば、現在ある誘電体（複数）は 6 である。アルミン酸バリウムを利用すれば、この値を著しく高めることができる。酸化チタンバリウム（セラミックの一種）は 6,000 であり、30,000 まで高められる見込みがある。超音速で飛ぶにはそれで十分であろう”⁴⁾

ブラウンの業績に基づくある結論の中で、彼らはこう示唆した：“マッハ 3 の戦闘機を造るのに十分な静電エネルギーは、メガボルトのエネルギーと 10,000 を超える K 数があれば、実現可能である”⁵⁾

ブラウンの確かな研究があったにも拘わらず、彼らは後にこう述べた：“1954年と1955年に困難だったことの一つは、航空機業界に電気重力を真剣に受け止めるようにさせることだった。人々は、その名前を聞いただけで興味を失った”⁶⁾ 1950年代にそうであったように、今日でもそれは真実であるように思われる。

もう一つの英国の会社グラビティ・ランド社による1956年の報告書はこの評価に同意し、次のように述べた：“電気重力がナンセンスだと断言することは、それが実在していると言うのと同じくらいに非現実的だ。この主題に、たとえ僅かでも心を閉ざしている技術者の管理には、気をつけるべきである”⁷⁾

しかし、業界誌の一つザ・アビエーション・レポートは、反重力プロジェクトについて多くの言及を行ない、この分野で研究を推進している数多くの企業を挙げた。アビエーション・スタディズ（インターナショナル）報告⁸⁾に掲載されたザ・アビエーション・レポートからの引用は、舞台裏で何が進行していたかについて、示唆に富むものである。

1954年に、彼らはこう予測した：“... これまでは進歩が遅かった。しかし、今やペンタゴンは知識を促進するために、一連の装置に資金援助をする用意があるようだ”... “何らかの戦闘兵器が今後10年間に利用可能になるかも知れないが、設定されている当面の目標は、最初の円盤を1960年より前に完成させることである。それを適切に発展させるためには60年代いっぱいかかるだろう”（アビエーション・レポート、1954年10月12日）⁹⁾

この期間中、主要な国防と技術系企業の多くが、この新分野における研究プロジェクトあるいは活動を行なっているとされた。たとえば：“新しい声明の中で、重力研究の持つ意味を研究している企業には、グレン-マーチン社、コンベア社、スペリー-ランド社、シコルスキー社、ベル社、リア社、およびクラーク・エレクトロニクス社が含まれると言われている。すでに明確な興味を示している他の企業には、ロッキード社、ダグラス社、およびヒラー社がある”（アビエーション・レポート、1955年12月9日）¹⁰⁾

これらの報告で述べられている他の企業： AT&T社、ゼネラル・エレクトリック社が、カーチス-ライト社、ボーイング社、およびノース・アメリカン社と同様に、電気重力の研究グループを持っている。

同じ期間中に、グラビティ・ランド社の報告にはこう述べられている：“すでに企業は、電気重力円盤の特定構成部分の開発を専門に研究している”¹¹⁾

一方、アビエーション・レポートは技術開発の状況から推定し、予測の部分でこう述べた：“こうして、今世紀は二つの部分に分けられるだろう - ちょうどほぼ半分ずつに。最初の期

間は、重力が無情の敵となるほぼすべての基本的問題を予見したライト兄弟に属する。第二の期間では、重力は大いなる与え手となるだろう。最初の半世紀に推進に無関係だった電気エネルギーは、第二の半世紀で運動を引き起こす一種の触媒となる”（アビエーション・レポート、1954年9月7日）¹²⁾

過去を振り返ると、彼らがそれに成功しなかったと言うことは簡単である。本当に彼らは半世紀の間、成功しなかったのだろうか？これらの報告を読み通せば、国防総省と同様に、知名度のきわめて高い多くの企業間で反重力への大きな関心が持たれていたことは、きわめて明白である。この関心に何が起こり、そしてなぜ、続く40年以上もの間それが完全に軽視されてきたのか？結局 T・ブラウンは、高電圧場と重力の間には実証できる関係があることを示していた。なぜ、少なからぬ数の科学者たちが、これらの結果を目にしそれを公開文献の中で発表するのに、1990年代までかかったのか？秘密のプロジェクトに関わったかつての軍関係者や民間人たちの最近の発言を再吟味することにより、この半世紀間に行なわれてきたこれらの分野での研究活動が浮き彫りになり始めている。そして、この期間中に重大な飛躍が起きていたように思われる。それは科学界と国民双方の目から巧みに隠されていた。

最近の科学の発展

この節で我々は、1980年代終わり以後の反重力分野における進展を考察する。また、科学的成果と軍および秘密グループに関わる目撃証人たちの証言を合わせたとき、なぜそれが工学技術に関連する重力の解決法が発見されたことを示すのかについても考察する。

一般相対論ではブラウンの電気重力の観測結果、あるいは他の反重力現象を説明できていないが、最近の量子電気力学 (quantum electrodynamics; QED) の物理的方法論は、電気重力結合を説明するための理論的枠組みを提供しているように思われる。

アルファ財団高等研究所の研究者たちによる最近の論文 (複数) は、電気力学理論の範囲内で反重力効果に一つの確かな基盤を与え、エバンス¹³⁾ とアナスタソーツキその他¹⁴⁾ による論文を包括している。

それより前、1994年の画期的論文でアルクビエールは、超光速宇宙旅行が原理上物理的に可能であり、相対論者たちを侵害しないだろうことを示した。¹⁵⁾ パソフ¹⁶⁾ は後に、現在の SETI (地球外知的生命体探査 ; Search for Extraterrestrial Intelligence) パラダイムの観点から、これらの成果を分析した。このパラダイムの主張は、一般相対論により課される光速度の制限から、我々が地球外文明の訪問を受けるはずはないというものである。パソフは、超光速旅行が実際に可能であることを示唆した。これは、時間短縮恒星間旅行および地球外知性体の訪問の可能性を導く。これらは、物理学についての我々の限られた理解と科学の傲慢により、20世紀のほぼ全期間いくつかの領域で“禁じられて”きた。

これら物理学上の成果の二番目の側面は、カシミール効果¹⁷⁾により示されるゼロポイントまたは真空状態エネルギーを取り扱う。カシミール効果は、量子の揺らぎの不均衡により、接近した金属板が双方互いに引き合うことを予想している。このゼロポイントまたは真空状態エネルギーがもたらす影響は、途方もなく大きいものであり、1980年代終わりからパソフにより書き始められた幾つかの論文で述べられている。ビーデンその他もまた、ゼロポイント・エネルギーの物理理論について多くを書き、さらにこのエネルギーを取り出す様々な工学技術的手段について述べている（たとえば、アナスタソーツキその他²⁰⁾による最近の論文を見よ）。ゼロポイント・エネルギー（および反重力）についての理論書が、2002年にビーデンにより発表された。²¹⁾ テスラ以来の科学者たちはこのエネルギーについて知っていたが、その存在と利用の可能性がこの半世紀あるいはそれ以上にわたり妨害され、実に抑圧されてきたという重大な証拠がある。²²⁾

電気重力現象の観測結果とゼロポイント・エネルギーについての成果を結合することで、物質と重力双方の性質についての新しい理解が得られつつある。これがまさに現在、学術雑誌で議論されている（もっとも幾つかの証拠が示すところでは、闇のプロジェクトの秘密組織内部では数十年前からこれが理解されていた）。議論されているのは、何が宇宙を維持し続けているのか？もっと具体的に言うと、電子は原子の周りを回り続けるエネルギーをどこから得ているのか？ということである。電子は状態を変えるときエネルギーを吸収または放出するが、そのエネルギーはどこから来るのか？最も簡単な答は、それは真空状態から来るというものである。パソフ²³⁾は、そのプロセスを次のように述べている：“古典理論で予想されているように、電子は絶えずそのエネルギーを放射している。しかし**同時に、それを補償するだけのエネルギー**を原子を取り囲んで常に存在するゼロポイント・エネルギーの海から**吸収している**。このように解釈できることを私は発見した” これら二つのプロセス間の平衡から、最低エネルギーまたは基底状態の軌道を規定するパラメータ（複数）の正確な値が導かれる（**NEW SCIENTIST 誌** 1987年7月号の“なぜ原子はつぶれないのか”を見よ）。こうして、ゼロポイント・エネルギーが電子をその基底状態の軌道に安定させる**力学的平衡**が存在する。まさに物質の安定性そのものが、背後に存在する電磁氣的ゼロポイント・エネルギーの海に依存しているように思われる。

さらに、原子に慣性と質量を与えているのは、電子の回転であるように思われる。電子の回転、ゼロポイント・エネルギー、質量、慣性を結びつけるこれらの理論は、たとえばハイシユその他²⁴⁾などによる数多くの最近の論文で発表されているが、これらはビーフェルド-ブラウン効果の説明を我々に与える。強力な電圧場は、原子構造とゼロポイント場が相互に作用することを遮断する電磁氣的障壁を生成するように思われる。これが電子の速度を低下させ、そのジャイロスコープ的效果を減じる。こうして原子の質量と慣性が減少し、それが容易に動き回れるようになる。

広範囲に及ぶ反重力工学技術の証拠

先進的工学技術を使ったB-2 爆撃機

1993年に、ラビオレットはB-2爆撃機について一編の論文²⁵⁾を書いた。その中で彼は、電気重力²⁶⁾についての確かな理解とその航空機の製造に用いられた設計および材質に基づき、それには反重力推進が使われているのではないかと論じた。この航空機は、T・ブラウンにより初めて述べられた、反重力原理の巧妙な形を応用しているように思われる。この主張の裏付けは、アビエーション・ウィーク・アンド・スペース・テクノロジー (Aviation Week and Space Technology) 誌 (1992年3月9日) にあり、それにはB-2爆撃機が機体の前縁部と排気流を静電気で帯電させていると報告されていた。この情報は、かつて闇のプロジェクトで研究に携わった科学者と技術者たちの小グループによりもたらされたものであるが、彼らはB-2が反重力工学技術を利用していると示唆していた。この情報は、1990年に同様の主張を公言した元NASAミッション・スペシャリストのボブ・エクスラーにより裏付けられた。これらの成果は、反重力推進の分野で重大な進展があり、それが現在先進的な航空機に応用されているという主張を立証している。

後にラビオレットは、当然のことを次のように述べた：“民間航空会社は、この技術により劇的な便益を受けることができるだろう。それはジェット旅客機の燃料消費効率を大幅に向上させるのみならず、飛行時間を大幅に短縮する高速飛行をも可能にする”²⁷⁾

公開プロジェクトの目撃証人たち

2001年5月9日、民間組織である“公開プロジェクト (The Disclosure Project ; ディスクロージャー・プロジェクト)”²⁸⁾は、ワシントンDCのナショナル・プレス・クラブで記者会見を開いた。そこで彼らは、20数人の目撃証人を紹介した。目撃証人たちの中には退役した陸軍、海軍、空軍の関係者、一人のFAA (連邦航空局) 高官、CIA (中央情報局) やNRO (国家偵察局) を含む様々な情報機関の職員、産業界の職員が含まれ、その全員がUFO事象を目撃したか、この分野での政府や産業界の活動の内幕を知った事情通だった。彼らはまた、報道関係者と国会議員たちのために背景説明資料²⁹⁾を作成し、本³⁰⁾も書いた。その本には、このような目撃証人たち数百人のうちの70人近くの証言が収められている。証人たちは全員UFO現象が現実であることを述べたが、その多くは、米国における闇のプロジェクトと利益団体により実行されている反重力、ゼロポイント・エネルギー工学技術、複製された異星人の宇宙機 (alien reproduction vehicles ; ARVs) の開発に関与する秘密プロジェクトについても語った。これらの目撃証人からの以下の抜粋引用は、上記の主張を支持する。

ダン・モリス³¹⁾ 曹長は空軍の退役職業軍人で、多年にわたり地球外知性体プロジェクトに

関わった。空軍を去った後、彼は超機密の国家偵察局、NROに採用された。そこで彼は地球外知性体関連専門の作戦に従事した。彼はコズミック最高機密取扱許可（最高機密よりも38レベル上位）を持っていた。彼が知る限り、このレベルの権限を持った米国大統領はこれまで一人もいなかった。

“UFOには地球外のものと地球人が造ったものの両方がある。UFOに取り組んでいる連中のことだが、彼らは眠っていなかった。タウンゼント・ブラウンは我々側の一人で、ドイツ人たちと一緒にほとんど起きていた。そのために我々は一つの問題を抱えた。我々はタウンゼント・ブラウンを手元に引き留めておく必要があった - 彼は反重力電磁気推進の秘密に取り組んでいたのだ”そして彼は、あるゼロポイント・エネルギー装置について語る。

“もし人々がこれらの装置の一つ、それはおよそ長さ16インチ、高さ8インチ、幅10インチだが、これを持てば電力会社にコードをつなぐ必要はない。これらの装置は何も燃やさない。汚染もない。可動部分がないから決して摩耗しない。動くのは重力場、電場の中の電子だ。それらは反対方向に回転する。いいですか？”

“B博士”³²⁾（今なおこの分野で働いているため、匿名である）は、そのほぼ全生涯を極秘プロジェクトのために働いてきた科学者であり、技術者である。多年にわたり、彼は反重力、化学兵器、確実な遠隔測定や通信、超高エネルギー宇宙レーザーシステム、電磁パルス技術といったプロジェクトで、直接働いたり関わったりしてきた。

“反重力だ。実際のところ、私はマリブ（*ロサンゼルス近郊）にあるヒューズ社に出かけていったものだ。彼らはそこに大きなシンクタンクを持っていた。巨大反重力プロジェクトだ。私はそこで彼らに話した。私は彼らにアイデアを与えた。なぜなら彼らは私の全装置を買ったからだ。だが、米国民はそれについて決して、決して知ることはないだろう”... “この空飛ぶ円盤は小さなプルトニウム反応炉を内蔵している。それは電気を発生し、これらの反重力円盤を推進する。我々には次世代の推進装置もある。それは仮想フィールドと呼ばれている。それらは流体力学波と呼ばれる...”

ビル・ユーハウス大尉³³⁾ は戦闘機パイロットとして海兵隊に10年間、また新型実験航空機の飛行試験をする民間人としてライト-パターソン空軍基地の空軍に4年間勤務した。その後の30年間は、国防関係請負業者（複数）のために反重力推進システムの技術者として働いた： 新型航空機の飛行シミュレータ（複数） - そして実際の空飛ぶ円盤（複数）。

“どの空飛ぶ円盤シミュレータも1960年代初期になるまでは作動し始めなかったと思う - 1962年か1963年頃だ。私がそう言うのは、シミュレータは1958年頃までは実際に機能しなかったからだ。彼らが使ったシミュレータは彼らが持っていた地球外宇宙機用のものだった。その宇宙機は1953年か1952年にアリゾナ州キングマンで墜落したもので、30

メートルあった。彼らが初めて試験飛行に持ち出したのはそれだった”

“我々はそれぞれ100万ボルトで蓄電された6個の大きなコンデンサでそれを作動させた。だからそれらのコンデンサには600万ボルトが蓄電されていた”... “窓は一つもなかった。何らかの視界を得る唯一の方法は、カメラまたはビデオ装置だった”... “この40年ほどの間、シミュレータは数えないで - 私は実際の宇宙機について話している - 我々が建造したものはおそらく20から30数機だろう。様々な大きさのものがあった”

“A・H”³⁴⁾ はボーイング・エアロスペース社員で、我々の政府、軍、民間のUFO地球外知性体グループの内部から重大な情報を得てきた人物である。彼はNSA（国家安全保障局）、CIA（中央情報局）、NASA（航空宇宙局）、JPL（ジェット推進研究所）、ONI（海軍情報部）、NRO（国家偵察局）、エリア51、空軍、ノースロップ社、ボーイング社、その他に友人がいる。

“宇宙機の大部分は反重力と電気重力推進によって作動する。我々はまさに反重力に関して結論を得るところまできている。私はそれをおそらく約15年と見ている。そのとき我々は、この種の工学技術を利用した浮揚する車を持つことになるだろう。我々は今それをエリア51で行なっている。それこそが私の友人がノースロップ社の一員としてエリア51で取り組んでいたことの一部だ。彼は今ネバダ州パーランプに住んでいる。我々はまさに今反重力輸送機をそこで、そしてユタ州で飛ばしている...”

ウィリアムズ中佐³⁵⁾ は1964年に空軍に入り、ベトナムで救助ヘリのパイロットになった。彼は電気工学の学位を持ち、軍航空部隊のためのあらゆる建設プロジェクトを担当した。軍に在籍中、彼はカリフォルニア州ノートン空軍基地内に誰も知ることがない施設があるのを知った。

“ノートン空軍基地に一つの施設があったが、そこは隠された倉庫だった - その司令官でさえ、何が進行しているのかを知ることができなかった。その頃パイロットたちの間に常にあった噂では、それが実際には1機のUFOを隠している場所だということだった”

彼が知ったのはすべて噂だったことに留意されたいが、これは次に紹介する証言により確認される。これはまた、ユーハウス大尉が語った幾つかの内容をも確認する。

マーク・マキャンドリッシュ³⁶⁾ は熟達した航空宇宙イラストレーターである。そして米国の多く一流航空宇宙企業で働いてきた。一緒に学んだ彼の同僚ブラッド・ソレンセンは、ノートン空軍基地の施設内部にいたことがあり、そこで彼は複製された異星人の輸送機（複数）すなわちARVを目撃した。それは完全に作動し空中静止していた。彼の証言から人々は、米国が作動する反重力装置を持っているのみならず、それを何年も何年も前から持っている

こと、またそれらは一つには地球外輸送機の研究を通して、過去 50 年間にわたり進歩を遂げてきたことを知るだろう。

彼の同僚ブラッド・ソレンセンは、1988 年 11 月 12 日にノートン空軍基地で行なわれた航空ショーで大格納庫を訪れ、この格納庫にあった空飛ぶ円盤（複数）を見たときの様子を彼に語った。“ここには床から浮揚した 3 機の空飛ぶ円盤があった - それらを吊り下げている天井からのケーブルなどはなく、下に着陸ギヤもない - まさしく床の上に浮揚、空中静止していた。その最小のものは幾分鐘の形に似ていたと彼は言った。それらは形と寸法の比率がすべて同じだった。ただ異なっていたのはその大きさだった。そこにはビデオテープを回している小さな展示があった。映っていたのは 3 機のうちの最小機が砂漠、おそらく乾燥湖だろうが、そこに置かれている映像だった - エリア 51 に似たどこかだった。映像では、この円盤が小さな素早い動き、跳躍を 3 回していた；それは真つすぐ上方に加速し、視界から消えた。ほんの 2, 3 秒で完全に見えなくなった - 音を出さず、衝撃音も発せず - 無音だった”

“さて、この機体は複製された異星人の輸送機 (Alien Reproduction Vehicle ; ARV) と呼ばれていた；それはフラックス・ライナーという愛称でも呼ばれていた。この反重力推進システム - 空飛ぶ円盤 - は、ノートン空軍基地の格納庫にあった 3 機のうちのひとつだった。その合成視覚システムには、アパッチ・ヘリコプターの砲撃制御システムと同種の工学技術が使われていた：もしパイロットが背後を見たいと思ったら、その方角の画面を選べばよい。そうするとカメラ（複数）が対になって回転する。パイロットはヘルメットの正面に小さなスクリーンを持っていて、それがパイロットに交互に切り替わる映像を見せる。パイロットはまた小さな眼鏡をかけており - 現実には、我々はこれと同じことをするビデオカメラ用完全立体映像システムを、今実際に買うことができる - 周りを見たときに外部の完全な立体映像を得る。だが窓はない。では、なぜそれらには窓がないのか？我々が話題にしているこのシステムの電圧が 50 万から 100 万ボルトになるというのが、おそらくその理由だ” ブラッド・ソレンセンは、“ARV 展示室のところで一人の三つ星将軍が、これらの円盤は光速あるいはそれ以上を出すことができると言った”と語った。

これら目撃証人たちの証言のすべては、反重力工学技術に成功した米国の秘密プロジェクトの存在を証明するものではない。付随する政府文書と技術仕様書を伴ったそのような航空機の実演のみが、これを“証明”するだろう。しかし、これらの証言は、たとえば以下に述べるニック・クックの新著など信頼できる別の情報源からの情報と合わせると、この主張を強く支持している。

ゼロポイントの探求 (The Hunt for Zero Point) ³⁷⁾

この最近の本には、反重力工学技術の分野における重要な取り組みと成功についての、幾つ

かの最有力証拠も収められている。著者のニック・クックは、過去 15 年間ジェーンズ・ディフェンス・ウィークリー (Jane's Defense Weekly) の航空編集者および航空宇宙顧問をしてきたが、この著書のために 10 年間で費やして情報を収集した。この本にはナチス・ドイツの反重力工学技術についての記録文書調査結果、および NASA、ペンタゴン、機密防衛施設の高官たちへのインタビューが収められている。彼によれば、アメリカは重力の秘密を解明し、その情報を最高レベルの機密とした。反重力とそれに結びついたゼロポイント・エネルギー工学技術は、無制限で無汚染のエネルギーという未来を世界にもたらす可能性があるために、“巨大な経済的脅威”を理由にそれが抑圧されてきた。彼が得た結論は、上記に引用された多くの公開プロジェクト目撃証人たちによる報告内容を支持する。

反重力工学技術の実証

T・ブラウンは半世紀近く前に彼の研究成果の多くを報告したが、他の実験者たちもようやく最近になって彼の研究を再現し、それについて公開文献や WWWeb (ウェブサイト) で報告し始めた。たとえば、ダベンポート³⁸⁾ は 1995 年に彼の研究成果を公表し、T・ブラウンの成果を裏付けたし、バーダーとファッジ³⁹⁾ も 2002 年に非対称キャパシタに関係する力 (複数) について彼らの評価を述べた。米国のトランスディメンショナル・テクノロジーズ社⁴⁰⁾ とフランスの J・ノーダン研究所⁴¹⁾ は、WWWeb に以下の情報を掲載している： 図表類、ビデオ、ブラウンの成果の拡張に基づく彼らの反重力“リフター”のデータ。50 年近くも前に実証された原理の実証を今公共科学が要求しているのを見るのは、この研究分野全体の嘆かわしい実態である。

他にも、世界中の研究者たちにより多くの“反重力”現象が実証されてきた。この中には、ブラジル人物理学教授フラン・デ・アキノの研究や、以下の装置が含まれる： サールの電気重力円盤、ポドクレトノフの重力遮蔽体とグリーングロー計画、ジンサーの偏向力場推進、ウッドワードの圧電物質に対する場の推力実験。これらのすべてが、グリアとローダー⁴²⁾ によりさらに詳しく述べられている。

この研究が持つ意味

●反重力-ゼロポイント・エネルギー研究とその応用は、一部の開かれた科学界によりようやく取り組まれつつある。これは、我々の新世代の学生たちがこの“新しい知識”を応用できるように、この分野の教科書を書き直さなければならなくなるだろうことを意味する。その応用により、地球と宇宙空間の双方において、輸送技術に重大な飛躍が起きるだろう。それが意味するものは、我々は、もしその意志さえあれば生涯のうちに、人類によるこの太陽系とそれを越えた宇宙の探査を可能にする潜在能力を持っているということである。それはまた、20 世紀の宇宙技術の大部分が時代遅れになり、そして現実にすでにそうなっているかもしれないことを意味している。

●ゼロポイントまたは真空状態エネルギー源は、完全に無汚染エネルギー源であると見られ、この惑星のあらゆる化石燃料を置き換える可能性を持っている。それはまた、長距離宇宙飛行に必要なエネルギーを供給するだろう。これは、宇宙空間飛行のため今日一般に使われている燃料電池や太陽電池は、我々がこれらの新エネルギー工学技術に移行するまでの間しか必要とされなくなるだろうことを意味する。

●この半世紀間の反重力研究の動向分析と多くの目撃証人たちから提供された情報に基づけば、好材料と悪材料のどちらもあるように思われる。好材料は、我々（少なくとも秘密プロジェクト）がすでに反重力の理論を作り上げ、さらにこれらの原理に基づき試作宇宙機を開発しているように思われることである。悪材料は、これらの工学技術の開発は少なくとも数十年間行なわれてきたが、それには公費が使われていること、人類がこれらの工学技術を奪われ続けてきたこと、その一方で低効率で汚染を広める技術により我々がエネルギーを浪費し続けていることである。

元ロッキード・スカンクワークス所長のベン・リッチからの以下の引用は、この主張を裏付けている。彼は死の直前、少人数のグループに対して、ある講義⁴³⁾の後で次のように述べた：“我々はすでに星々の間を旅行する手段を持っている。だがこれらの工学技術は闇のプロジェクトの中に閉じ込められており、それらを取り出し人々の役に立てるためには、神の業を必要とするだろう...”彼はさらに続けて、‘人々が何を想像しようとも、それを行なう方法を我々はすでに知っている’と述べた。物事に精通している深部の事情通からの説得力のある言葉であり、それはまた多くの目撃証人たちが述べた内容を裏付ける言葉でもある。

●この知識の現実性が理解され始めていることから、内情を知る立場にない宇宙科学者たちから、我々すべてに宇宙開発を可能にさせるこれらの工学技術を解放するよう、激しい抗議が起きるだろう。どうなるかを予測することは困難だろうが、NASAがその任務を遂行する方法には大きな変化が起きるだろう。

●公的部門の宇宙開発が損害を被ってきたのみならず、我々の惑星の環境も同様に被害を受けてきた。こうして、この知識が理解され始めるにつれて、この惑星を心配するすべての市民たちの間から、我々の生活を著しく脅かしている地球温暖化や環境汚染を最終的に解決することができる、これらの工学技術の解放を要求する声上がるだろう。これらの工学技術は宇宙旅行技術に影響を与えるのみならず、地球上における輸送とエネルギー生産にも深遠な影響を及ぼすだろう。

●最後に、我々はホルトン・アープ⁴⁴⁾の見解をよく考えてみるのがよいだろう：

“我々が科学の終わりにいるのではないことは確かだ。

最もありそうなことは、我々はまさにその始まりにいるということだ”

謝 辞

本論文を準備し執筆するにあたり、多くの議論をしていただいた次の人々に感謝する： S・グリア (S. Greer), A・クラドック (A. Craddock), T・ビーデン (T. Bearden), P・ラビオレット (P. LaViolette), M・マキャンドリッシュ (M. McCandlish), D・ハミルトン (D. Hamilton), T・バロン (T. Valone), E・マローブ (E. Mallove), T・ローダー (T. Loder), C・ローダー (C. Loder), S・パテル (S. Patel), そして多くの勇敢な公開プロジェクトの目撃証人たち。

引用文献

[訳者註：[引用文献一覧は原文を見よ](#)]

(仮訳：廣瀬 保雄)